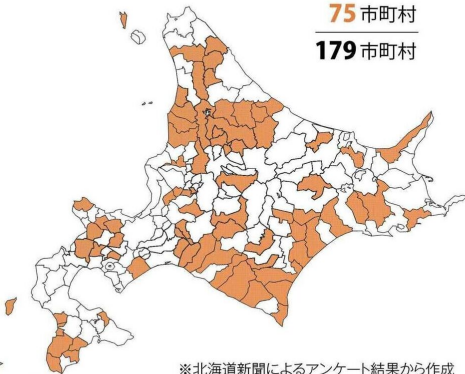


# 望むサービス受けられず

介護理由の転出者がいる自治体は地方に多い

75市町村

179市町村



※北海道新聞によるアンケート結果から作成

## 介護理由に転出75市町村

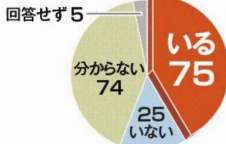
北海道新聞は、道内全179市町村を対象に介護に関するアンケートを行った。望む介護を受けられずに転出した住民がいると回答した自治体は75市町村に上り、介護サービスの自治体間格差が人口流出の要因になっている実態が浮かんた。また、9割に当たる155市町村が介護サービスの担い手が不足していると回答した。129市町村が人手不足を補うため介護事業に従事する外国人を受け入れている。

### 道内アンケート

アンケートは介護現場の医師と協力して7、8月の実態調査を進める砂川に実施し、174市町村市立病院認知症疾患医療センター長の内海久美子、ツク管内雄武町、上川

## 「担い手不足」9割

望む介護が受けられず、他自治体に移住した人は？  
(単位:市町村)



管内上富良野町、空知管内妹背内町は回答しなかった。望む介護を受けられずに転出した住民が「い」と回答した自治体が75市町村で最多だった一方、25市町村は「い」と回答し、74市町村は「分からない」と回答した。

と答えた。地域の介護人材について、84市町村が「少し不足」、71市町村が「かなり不足」と回答した。「十分確保できている」と答えた自治体はなく、「ある程度確保できている」は17市町村だった。介護事業に従事する外国人について、129市町村が「受け入れている」と回答した。このうち70市町村は今後の受け入れを「増やす必要がある」とした。「受け入れていない」のは35市町村で、このうち13市町村は「(今後)受け入れる必要がある」と答えた。外国人の受け入れの課題について自由記述で聞いたところ、「人材紹介費用の負担が大きい」との声が多かった。日常生活の支援も課題で、後志管内島牧村は「住宅の確保が難しい」、赤平市は「公共交通機関の使用が困難で、買い物などの支援が必要」と答えた。国や道に対しては「人材確保事業の費用助成」(空知管内栗山町)や「事業所継続のための介護報酬の増額改定」(オホーツク管内斜里町)を求める声が上がった。内海医師は「地方の人材不足の深刻さやサービス提供体制の脆弱さが明らかにになった」と説明。広い道内は訪問介護などの移動コストが高く、「国は地域の実情に応じた介護報酬体系に改め、人員の運営基準の緩和や物価上昇に応じた助成も行うべきだ」と指摘した。(津田祐慈、木村みなみ)